

令和5年度 低所得子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金

1. 目的

食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。

2. 給付内容

(1) 対象者、給付額等

	低所得のひとり親世帯	低所得の子育て世帯（ふたり親）
支給対象者	①児童扶養手当受給者 ②公的年金等を受給するひとり親世帯 ③家計が急変したひとり親困窮世帯	①令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象者 ②家計が急変した困窮世帯
対象児童	・18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童 (障害児の場合は20歳未満を対象とする)	
給付額	児童一人あたり50,000円	
規模	約2,000人(過去実績 約2,000人)	約2,000人(過去実績 約1,800人)
給付総額	100,000千円	100,000千円
支給時期	国の制度確定後、可能な限り早期に開始	

(2) 給付方法

- ・児童扶養手当受給者、R4給付金受給世帯等… プッシュ型給付
- ・所得急変世帯等 … 申請に基づく給付

3. 給付に係る想定スケジュール

時期	予定
5月	・市HPに情報を掲載(随時更新) ・窓口受付等業務委託契約締結 ・積極支給対象者へ給付案内を送付
6月上旬	・広報だいたうに情報を掲載 ・コールセンター開設
6月上旬～中旬	・第1回振込(プッシュ型給付対象者)

4. 予算

(単位：千円)

歳入	新型コロナウイルスセーフティネット強化交付金	249,102
歳出	子育て世帯生活支援特別給付金給付経費	249,102

【歳出予算内訳】

(単位：千円)

事業費			200,000
	給付金	ひとり親世帯 2,000人×50千円=100,000千円 その他世帯 2,000人×50千円=100,000千円	
事務費			49,102
	(内訳)		
	消耗品費		250
	印刷製本費	封筒印刷費	30
	施設修繕料(費用)	受付事務室電話等配線	200
	通信運搬費(費用)	郵送料、電話代	300
	手数料(費用)	振込手数料	270
	事務業務委託料	システム改修	2,354
		封入封緘等	200
		窓口受付等	43,498
	使用料及び賃借料	事務室(市民会館)使用料	2,000

令和5年度 価格高騰重点支援給付金

1. 目的

- ・物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、住民税非課税世帯に1世帯あたり3万円を給付する。

2. 給付内容

(1) 対象者、給付額等

支給対象	【住民税非課税世帯】 世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税である世帯
給付額	1世帯あたり30,000円
規模	約18,000世帯 〔参考〕電力・ガス・食料品等 価格高騰緊急支援給付金（5万円給付） 給付実績 非課税世帯 15,499世帯
給付総額	540,000千円
支給時期	令和5年度住民税の確定後、早期に開始

(2) 給付方法 . . . プッシュ型給付

3. 給付に係る想定スケジュール

時期	予定
5月	・業務委託契約締結 ・システム構築 ・市HPに情報掲載 ・コールセンター設置
6月上旬	・広報だいたうに情報を掲載
6月中旬	・令和5年度住民税の確定後、支給対象世帯に給付案内通知を送付
7月	・振込開始

4. 予算

(単位：千円)

歳入	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 (低所得世帯支援枠)	580,000
	財政調整基金繰入金	9,857
歳出	価格高騰重点支援給付金給付費	589,857

【歳出予算内訳】

(単位：千円)

事業費	540,000	
	給付金 18,000世帯×30千円=540,000千円	
事務費	49,857	
	(内訳)	
	会計年度任用職員報酬	事務要員 1名 900
	時間外勤務手当	150
	期末手当 (会計年度任用職員)	220
	費用弁償 (会計年度通勤手当)	50
	消耗品費	100
	通信運搬費 (費用)	郵送料、電話代 3,960
	手数料 (費用)	振込手数料 2,068
	事務業務委託料	システム改修 5,500
		窓口業務委託 35,000
		ネットワーク開設業務等 79
	使用料及び賃借料	事務室 (市民会館) 使用料 1,800
	備品購入費 (費用)	30